

令和 年 月 日

八王子市長 殿

所在地

法人名

代表者名

八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金交付申請書

令和 年度八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金について、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 申請額

2 添付書類

- (1)定款又は寄附行為及び役員名簿
- (2)施設整備理由書
- (3)申請額算出内訳書
- (4)事業実施計画書
- (5)当該補助事業に係る歳入歳出予算書(又は見込書)抄本
- (6)別に国等から助成を受け、又は、受けようとする場合には、その助成の内容を記載した書類
- (7)財産目録(法人設立中にあつては、これに代わるべき書類)
- (8)その他市長が必要と認める書類

申請額算出内訳書(就学前教育・保育施設整備交付金)

(元号) 年度

(設置主体名) _____

(施設類型) _____

(整備区分) _____

(施設名) _____

単位:円

区分	総事業費 A	寄付金の その他 収入額 B	差引額 C=A-B	対象経費 の実支出 (予定)額 D	選定額 E=min(C,D)	補助基準額			交付基礎額			市補助金所要額			当該年度 進捗率(%) O	当該年度 市補助金額 P=N×O
						保育所部分 F	教育部分 G	合計 H=F+G	うち、保育所部分 I=min(E,H)	うち、教育部分 J	うち、教育部分 K	保育所部分 L=J×7/8(3/4)	教育部分 M=K×(3/4)	合計 N		
本体工事費	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
工事費又は工事請負費	/	/	/	/	/				/	/	/	/	/	/	/	/
工事事務費	/	/	/	/	/				/	/	/	/	/	/	/	/
特殊付帯工事費	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
設計料加算	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
開設準備費加算	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
土地借料加算	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
地域の余裕スペース活用促進加算	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
解体撤去工事費	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
仮設施設整備工事費	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
小計(a)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高騰加算(b)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0	0
合計(c=a+b)														0		0

(注)

- 1 整備区分は要綱別表第2に掲げる整備内容から記入すること。
- 2 A欄、B欄には、複数年事業の場合であっても事業全体の額を記入すること。
- 3 D欄には、要綱別表第3に掲げる対象経費の実支出(予定)額を記入すること(高騰加算については、対象経費の実支出(予定)額が要綱別表4, 5により算定した基準額を超えている場合に、D欄とH欄の差を記入すること。)
- 4 F欄、G欄には、要綱別表第4, 5, 6により算定した基準額を記入すること(高騰加算については、要綱別表第8, 9により算定した基準額を記入すること。)
- 5 I欄には、E欄とH欄の額を比較して低い方の額を記入すること(高騰加算についてはH欄の額をI欄に再掲すること。)
- 6 J欄、K欄には、次のようにして記入すること。
 - (1)E欄とH欄の額を比較し、E欄の額がI欄を下回る場合は、E欄の金額を保育所部分(J欄)と教育部分(K欄)とで按分し、記入すること。
 - (2)E欄とH欄の額を比較した場合にE欄の額がH欄の額以上となる場合は、F欄の額をJ欄に、G欄の額をK欄にそれぞれ記入すること。
- 7 L欄には、J欄の額に7/8(防音壁整備の場合は3/4)を乗じた額(千円未満切捨て)を記入すること。
- 8 M欄には、K欄の額に3/4を乗じた額(千円未満切捨て)を記入すること。

申請額算出内訳書 (保育対策総合支援事業費等補助金(賃貸物件による保育所等改修支援事業))

(元号) 年度

(設置主体名)

(施設類型)

(整備区分)

(施設名)

単位:円

区分	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	差引額 C=A-B	対象経費の実支出(予定)額 D	選定額 E	補助基準額 F	市補助金交付基礎額 G	市補助金所要額 H=G×7/8	当該年度進捗率(%) I	当該年度市補助金額 J=H×I
改修費等			0		0		0	0		0
高騰加算				0	0	0	0	0	0%	0
合計										0

(注)

- 1 A欄、B欄には、複数年事業の場合であっても事業全体の額を記入すること。
- 2 D欄には、要綱別表第3の対象経費の実支出(予定)額を記入すること。
- 3 E欄には、C欄とD欄の額を比較して低い方の額を記入すること。
- 4 F欄には、要綱別表第7の基準額表により算定した基準額を記入すること(高騰加算については、別表第10の基準額表により算定した基準額を記入すること)。
- 5 G欄には、E欄とF欄の額を比較して低い方の額を記入すること。
- 6 H欄には、G欄の額に7/8を乗じた額(千円未満切捨て)を記入すること。
- 7 I欄には、当年度の進捗率を記入すること。
- 8 J欄には、H欄の金額にI欄の進捗率を乗じた額を記入すること。

事業実施計画書

1 施設の名称及び所在地		(1)施設名				(3)施設種別				
		(2)所在地								
2 設置主体及び経営主体										
3 整備区分						うち保育所部分				
						うち教育部分				
4 定員		0歳	1歳	2歳	満3歳	3歳	4歳	5歳	計	
現在	2・3号	/	/	/	/				0	
	1号	/	/	/	/				0	
整備後	2・3号	/	/	/	/				0	
	1号	/	/	/	/				0	
増減	2・3号	0	0	0		0	0	0	0	
	1号	/	/	/	0	0	0	0	0	
5 規模及び構造		(1)敷地面積 m ²		(2)敷地の所有関係		(3)借用相手				
		(4)建物の構造		造	階建	(5)建築面積 m ²		(6)延面積 m ²		
		(7)屋外遊技場の面積 m ²		代替場所 m ²		(場所)				
6 解体撤去工事 (既存施設に係るもの)		(1)建築面積 m ²		(2)延面積 m ²		(3)建物の構造 造 階建				
		(4)建築年月日				(5)解体(処分)年月日				
		(6)補助の有無		年度		補助金額		円		
7 仮施設整備工事		(1)建築面積 m ²		(2)延面積 m ²		(3)建物の構造 造 階建				
8 建設費及び財源内訳	建設費内訳	(1)本体工事費				財源内訳	(1)市(国・都)補助金 円			
		①工事費又は工事請負費 円					(2)その他補助金 円			
		②工事事務費(設計監理料含む) 円					(3)設置者負担金			
		(2)特殊附帯工事費 円					①自己財源 円			
		(3)解体撤去工事費 円					②寄付金 円			
		(4)仮施設整備工事費 円					③借入金 円			
		(5)開設準備費 円					④その他 円			
		(6)土地借料 円					合計 0 円			
		(7)外構工事費 円								
		(8)その他工事費 円								
		(9)その他備品 円								
合計 0 円										
9 施工計画		(1)工事契約年月日				(7)仮設工事着工年月日				
		(2)着工年月日				(8)仮設工事完了年月日				
		(3)竣工(予定)年月日				(9)仮設園舎使用期間				
		(4)事業開始年月日				~				
		(5)解体撤去工事着工年月日				(10)備考				
		(6)解体撤去工事完了年月日								
10 その他参考事項 (添付書類)		(1) 工事仕様書		(7) 工事事務費(設計監理料)費目別内訳書						
		(2) 工事見積書		(8) 建築確認書、確認済証の写し						
		(3) 工事契約書の写し		(9) 開設準備費内訳書及び見積書の写し						
		(4) 設計監理委託契約書の写し		(10) 施設の案内図						
		(5) 賃貸借契約書の写し		(11) 施設の配置図、建物の平面図及び立面図						
		(6) 工事費費目別内訳書								

施設整備理由書

整備を必要とする具体的な理由について

- ・ 移転するものについては、理由を明記すること。
- ・ 創設については、人口急増地帯等の理由を明記すること。
(例;○○○住宅地、△△戸(予定)、要保育児童 戸)
- ・ 必要に応じて、説明資料を添付すること。

八 子 教 第 号
令和 年(年) 月 日

殿

八王子市長

八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金交付決定通知書

令和 年(年) 月 日付で申請のあった令和 年度八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金について、下記のとおり決定したので、通知します。

記

1 補助金交付決定額

2 補助対象施設

3 交付の条件

上記1補助金交付決定額は概算額
その他「補助条件」は別紙のとおり

第6号様式(第8条関係)

八王子市長 殿

所在地
法人名
代表者名

八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金内容変更等承認申請書

令和 年 月 日付 八子教第 号にて補助金の交付決定を受けた事業の内容変更等の承認について、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 変更、中止または廃止の内容
- 2 変更、中止または廃止の理由
- 3 添付書類
 - (1)内容変更額算出内訳書
 - (2)内容変更計画書
 - (3)当該補助事業に係る歳入歳出予算書(又は見込書)抄本
 - (4)その他市長が必要と認める書類

内容変更額算出内訳書(就学前教育・保育施設整備交付金)

(元号) 年度

(設置主体名) _____

(施設類型) _____

(整備区分) _____

(施設名) _____

単位:円

区分	総事業費 A	寄付金の その他 収入額 B	差引額 C=A-B	対象経費 の実支出 (予定)額 D	選定額 E=min(C,D)	補助基準額			交付基礎額			市補助金所要額			当該年度 進捗率(%) O	当該年度 市補助金額 P=N×O
						保育所部分 F	教育部分 G	合計 H=F+G	うち、保育所部分 I=min(E,H)	うち、教育部分 J	うち、教育部分 K	保育所部分 L=J×7/8(3/4)	教育部分 M=K×(3/4)	合計 N		
本体工事費	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
工事費又は工事請負費	/	/	/	/	/				/	/	/	/	/	/	/	/
工事事務費	/	/	/	/	/				/	/	/	/	/	/	/	/
特殊付帯工事費	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
設計料加算	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
開設準備費加算	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
土地借料加算	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
地域の余裕スペース活用促進加算	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
解体撤去工事費	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
仮設施設整備工事費	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	/
小計(a)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高騰加算(b)	/	/	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0	0
合計(c=a+b)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	/	0

(注)

- 1 整備区分は要綱別表第2に掲げる整備内容から記入すること。
- 2 A欄、B欄には、複数年事業の場合であっても事業全体の額を記入すること。
- 3 D欄には、要綱別表第3に掲げる対象経費の実支出(予定)額を記入すること(高騰加算については、対象経費の実支出(予定)額が要綱別表4, 5により算定した基準額を超えている場合に、D欄とH欄の差を記入すること。)
- 4 F欄、G欄には、要綱別表第4, 5, 6により算定した基準額を記入すること(高騰加算については、要綱別表第8, 9により算定した基準額を記入すること。)
- 5 I欄には、E欄とH欄の額を比較して低い方の額を記入すること(高騰加算についてはH欄の額をI欄に再掲すること。)
- 6 J欄、K欄には、次のようにして記入すること。
 - (1)E欄とH欄の額を比較し、E欄の額がI欄を下回る場合は、E欄の金額を保育所部分(J欄)と教育部分(K欄)とで按分し、記入すること。
 - (2)E欄とH欄の額を比較した場合にE欄の額がH欄の額以上となる場合は、F欄の額をJ欄に、G欄の額をK欄にそれぞれ記入すること。
- 7 L欄には、J欄の額に7/8(防音壁整備の場合は3/4)を乗じた額(千円未満切捨て)を記入すること。
- 8 M欄には、K欄の額に3/4を乗じた額(千円未満切捨て)を記入すること。

内容変更額算出内訳書 (保育対策総合支援事業費等補助金(賃貸物件による保育所等改修支援事業))

(元号) 年度

(設置主体名) _____

(施設類型) _____

(整備区分) _____

(施設名) _____

単位:円

区分	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	差引額 C=A-B	対象経費の実支出(予定)額 D	選定額 E	補助基準額 F	市補助金交付基礎額 G	市補助金所要額 H=G×7/8	当該年度進捗率(%) I	当該年度市補助金額 J=H×I
改修費等			0		0		0	0		0
高騰加算				0	0	0	0	0	0%	0
合計										0

(注)

- 1 A欄、B欄には、複数年事業の場合であっても事業全体の額を記入すること。
- 2 D欄には、要綱別表第3の対象経費の実支出(予定)額を記入すること。
- 3 E欄には、C欄とD欄の額を比較して低い方の額を記入すること。
- 4 F欄には、要綱別表第7の基準額表により算定した基準額を記入すること。(高騰加算については、別表第10の基準額表により算定した基準額を記入すること。)
- 5 G欄には、E欄とF欄の額を比較して低い方の額を記入すること。
- 6 H欄には、G欄の額に7/8を乗じた額(千円未満切捨て)を記入すること。
- 7 I欄には、当年度の進捗率を記入すること。
- 8 J欄には、H欄の金額にI欄の進捗率を乗じた額を記入すること。

内容変更計画書

1 施設の名称及び所在地		(1)施設名				(3)施設種別				
		(2)所在地								
2 設置主体及び経営主体										
3 整備区分						うち保育所部分				
						うち教育部分				
4 本事業の内容変更を必要とする理由										
5 変更後定員		0歳	1歳	2歳	満3歳	3歳	4歳	5歳	計	
現在	2・3号								0	
	1号								0	
整備後	2・3号								0	
	1号								0	
増減	2・3号	0	0	0		0	0	0	0	
	1号				0	0	0	0	0	
6 変更後規模及び構造		(1)敷地面積 m ²		(2)敷地の所有関係			(3)借用相手			
		(4)建物の構造		造	階建	(5)建築面積 m ²		(6)延面積 m ²		
		(7)屋外遊技場の面積 m ²		代替場所		m ²		(場所)		
7 変更後解体撤去工事 (既存施設に係るもの)		(1)建築面積 m ²		(2)延面積 m ²		(3)建物の構造 造 階建				
		(4)建築年月日				(5)解体(処分)年月日				
		(6)補助の有無		年度		補助金額		円		
8 変更後仮施設整備工事		(1)建築面積 m ²		(2)延面積 m ²		(3)建物の構造 造 階建				
9 変更後建設費及び財源内訳	変更後建設費内訳	(1)本体工事費				変更後財源内訳	(1)市(国・都)補助金 円			
		①工事費又は工事請負費 円					(2)その他補助金 円			
		②工事事務費(設計監理料含む) 円					(3)設置者負担金			
		(2)特殊附帯工事費 円					①自己財源 円			
		(3)解体撤去工事費 円					②寄付金 円			
		(4)仮施設整備工事費 円					③借入金 円			
		(5)開設準備費 円					④その他 円			
		(6)土地借料 円					合計 0 円			
		(7)外構工事費 円								
		(8)その他工事費 円								
(9)その他備品 円										
合計 0 円										
10 変更後施工計画		(1)工事契約年月日				(7)仮設工事着工年月日				
		(2)着工年月日				(8)仮設工事完了年月日				
		(3)竣工(予定)年月日				(9)仮設園舎使用期間				
		(4)事業開始年月日				~				
		(5)解体撤去工事着工年月日				(10)備考				
		(6)解体撤去工事完了年月日								
10 その他参考事項 (添付書類)		(1) 工事仕様書				(7) 工事事務費(設計監理料)費目別内訳書				
		(2) 工事見積書				(8) 建築確認書、確認済証の写し				
		(3) 工事契約書の写し				(9) 開設準備費内訳書及び見積書の写し				
		(4) 設計監理委託契約書の写し				(10) 施設の案内図				
		(5) 賃貸借契約書の写し				(11) 施設の配置図、建物の平面図及び立面図				
		(6) 工事費費目別内訳書								

八 子 教 第 号
令和 年(年) 月 日

殿

八王子市長

八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金内容変更等承認書

令和 年 月 日付で申請のあった令和 年度八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金内容変更等については、下記のとおり承認したので、通知します。

記

- 1 変更、中止又は廃止の内容
- 2 補助対象施設
- 3 承認の条件

令和 年 月 日

八王子市長 殿

所在地
法人名
代表者名

八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金実績報告書

令和 年 月 日付 八子教第 号で交付決定を受けた令和 年度八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金に係る事業実績について、関係書類を添えて報告します。

事業実績書

1 施設の名称及び所在地		(1)施設名				(3)施設種別				
		(2)所在地								
2 設置主体及び経営主体										
3 整備区分						うち保育所部分				
						うち教育部分				
4 定員		0歳	1歳	2歳	満3歳	3歳	4歳	5歳	計	
現在	2・3号								0	
	1号								0	
整備後	2・3号								0	
	1号								0	
増減	2・3号	0	0	0		0	0	0	0	
	1号				0	0	0	0	0	
5 規模及び構造		(1)敷地面積 m ²		(2)敷地の所有関係			(3)借用相手			
		(4)建物の構造			造	階建	(5)建築面積 m ²		(6)延面積 m ²	
		(7)屋外遊技場の面積 m ²		代替場所		m ²		(場所)		
6 解体撤去工事 (既存施設に係るもの)		(1)建築面積 m ²		(2)延面積 m ²		(3)建物の構造 造 階建				
		(4)建築年月日				(5)解体(処分)年月日				
		(6)補助の有無		年度		補助金額		円		
7 仮施設整備工事		(1)建築面積 m ²		(2)延面積 m ²		(3)建物の構造 造 階建				
8 支出 事業費 総額	(1)本体工事費				円		(1)工事契約年月日			
	①工事費又は工事請負費				円		(2)着工年月日			
	②工事事務費(設計監理料含む)				円		(3)竣工(予定)年月日			
	(2)特殊附帯工事費				円		(4)事業開始年月日			
	(3)解体撤去工事費				円		(5)解体撤去工事着工年月日			
	(4)仮施設整備工事費				円		(6)解体撤去工事完了年月日			
	(5)開設準備費				円		(7)仮設工事着工年月日			
	(6)土地借料				円		(8)仮設工事完了年月日			
	(7)外構工事費				円		(9)仮設園舎使用期間			
	(8)その他工事費				円		~			
	(9)その他備品				円		(10)備考			
合計				0 円						
10 その他 参考事項 (添付書類)		(1) 工事契約書の写し			(6) 検査済証の写し					
		(2) 設計監理委託契約書の写し			(7) 開設準備費内訳書及び領収書の写し					
		(3) 賃貸借契約書の写し			(8) 建物内外主要部分の完成前後の写真及び撮影位置を示した図面					
		(4) 工事引渡書の写し			(9) 施設の案内図					
		(5) 支払領収書の写し			(10) 施設の配置図、建物の平面図及び立面図					

建設費精算書(就学前教育・保育施設整備交付金)

(元号) 年度 _____

(設置主体名) _____ (施設類型) _____

(整備区分) _____ (施設名) _____

単位:円

区分	総事業費 A	寄付金の その他 収入額 B	差引額 C=A-B	対象経費 の実支出 (予定)額 D	選定額 E=min(C,D)	補助基準額			交付基礎額			市補助金所要額			当該年度 進捗率(%) O	当該年度 市補助金額 P=N×O
						保育所部分 F	教育部分 G	合計 H=F+G	うち、保育所部分 J	うち、教育部分 K	保育所部分 L=J×7/8(3/4)	教育部分 M=K×(3/4)	合計 N			
														I=min(E,H)		
本体工事費	/	/	/	/	/			0	/	/	/	/	/	/	/	
工事費又は工事請負費																
工事事務費																
特殊付帯工事費																
設計料加算																
開設準備費加算																
土地借料加算																
地域の余裕スペース活用促進加算																
解体撤去工事費																
仮設施設整備工事費																
小計(a)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高騰加算(b)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0	
合計(c=a+b)														0	0	

(注)

- 1 整備区分は要綱別表第2に掲げる整備内容から記入すること。
- 2 A欄、B欄には、複数年事業の場合であっても事業全体の額を記入すること。
- 3 D欄には、要綱別表第3に掲げる対象経費の実支出(予定)額を記入すること(高騰加算については、対象経費の実支出(予定)額が要綱別表4, 5により算定した基準額を超えている場合に、D欄とH欄の差を記入すること。)
- 4 F欄、G欄には、要綱別表第4, 5, 6により算定した基準額を記入すること(高騰加算については、要綱別表第8, 9により算定した基準額を記入すること。)
- 5 I欄には、E欄とH欄の額を比較して低い方の額を記入すること(高騰加算についてはH欄の額をI欄に再掲すること。)
- 6 J欄、K欄には、次のようにして記入すること。
 - (1)E欄とH欄の額を比較し、E欄の額がI欄を下回る場合は、E欄の金額を保育所部分(J欄)と教育部分(K欄)とで按分し、記入すること。
 - (2)E欄とH欄の額を比較した場合にE欄の額がH欄の額以上となる場合は、F欄の額をJ欄に、G欄の額をK欄にそれぞれ記入すること。
- 7 L欄には、J欄の額に7/8(防音壁整備の場合は3/4)を乗じた額(千円未満切捨て)を記入すること。
- 8 M欄には、K欄の額に3/4を乗じた額(千円未満切捨て)を記入すること。

建設費精算書（保育対策総合支援事業費等補助金(賃貸物件による保育所等改修支援事業)）

(元号) 年度

(設置主体名)

(施設類型)

(整備区分)

(施設名)

単位:円

区分	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C=A-B	対象経費の 実支出 (予定)額 D	選定額 E	補助基準額 F	市補助金 交付基礎額 G	市補助金 所要額 H=G×7/8	当該年度 進捗率(%) I	当該年度 市補助金額 J=H×I
改修費等			0		0		0	0		0
高騰加算				0	0	0	0	0	0%	0
合計										0

(注)

- 1 A欄、B欄には、複数年事業の場合であっても事業全体の額を記入すること。
- 2 D欄には、要綱別表第3の対象経費の実支出(予定)額を記入すること。
- 3 E欄には、C欄とD欄の額を比較して低い方の額を記入すること。
- 4 F欄には、要綱別表第7の基準額表により算定した基準額を記入すること(高騰加算については、別表第10の基準額表により算定した基準額を記入すること)。
- 5 G欄には、E欄とF欄の額を比較して低い方の額を記入すること。
- 6 H欄には、G欄の額に7/8を乗じた額(千円未満切捨て)を記入すること。
- 7 I欄には、当年度の進捗率を記入すること。
- 8 J欄には、H欄の金額にI欄の進捗率を乗じた額を記入すること。

八 子 教 第 号
令和 年(年) 月 日

殿

八王子市長

八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金確定通知書

令和 年 月 日付で提出された令和 年度八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金について、下記のとおり確定したので、通知します。

交付決定額	円
交付済額(A)	円
交付確定額(B)	円
精算額(B)-(A)	円
備考	

請 求 書

件 名 (元号) 年度八王子就学前教育・保育施設整備事業補助金

()

金 額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

上記金額を請求します。

(元号) 年 月 日

八王子市長 殿

債 権 者

住所 (所在地)

氏名 (名 称)

印

請 求 書

件 名 （元号） 年度八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金概算払

（ ）

金 額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

上記金額を請求します。

(元号) 年 月 日

八王子市長 殿

債 権 者

住所（所在地）

氏名（名 称）

印

精 算 書

件名 (元号) 年度八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金概算払

()

金額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(元号) 年度八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金概算払について、別紙内訳書をつけて上記のとおり精算します。

(元号) 年 月 日

八王子市長 殿

債 権 者

住所 (所在地)

氏名 (名 称)

印

令和 年 月 日

八王子市長 殿

所在地

法人名

代表者名

令和7年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付 八子教第 号で交付決定を受けた八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金について、八王子市就学前教育・保育施設整備事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助決定額

金

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額(要補助返還額)

金

3 添付書類

(1) 2の消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額に係る確定申告の写し
(確定申告後に修正申告等を行った場合にはその修正申告の写し等)

(2) 2の消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額の積算内訳など

返還額が0円となる理由(該当するものに■を入れてください。)

- 課税売上高が1,000万円以下であり、消費税の確定申告義務がないため
必要書類 ・補助事業実施年度の前々年度に係る法人税確定申告の写し及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
・新たに設立された法人の場合は、設立日、事業年度、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
(法人設立届出書(写)等)

- 簡易課税方式で申告しているため
必要書類 ・消費税確定申告書の写し

- 補助対象経費は人件費等の非課税仕入のみであるため
必要書類 ・課税期間分の消費税確定申告書の写し
・消費税確定申告書付表2(計算表)の写し
・補助対象経費の内訳表

- 消費税の申告を個別対応方式で、対象経費に係る消費税等を非課税売上のみ
に要するものと申告しているため
必要書類 ・課税期間分の消費税確定申告書の写し
・消費税確定申告書付表2(計算表)の写し
・補助対象経費の内訳表

- 特定収入割合が5%を超えているため
必要書類 ・消費税確定申告書の写し
・消費税確定申告書付表2(計算表)の写し
・特定収入の割合の計算過程を確認できる資料

- 国又は地方公共団体の一般会計であるため